

第304回理事会議事録

一般社団法人日本舶用工業会

○開催日時 令和4年12月15日（木） 14時30分～15時30分

○開催場所 大阪 ホテルグランヴィア大阪 鳳凰の間
（大阪市北区梅田3-1-1）

○出席者 理事総数58名中本人出席33名、理事代理出席6名、
監事2名、常任諮問委員4名、顧問4名、来賓1名

○配付資料

- 1 業務の進捗状況（令和4年10月20日～令和4年12月14日）
- 2 今後の理事会等の開催予定について

○議 事

議事に先立ち、議長は、出席者が定足数に達し本日の理事会が適法に成立したことを確認した。

（報告事項）

・業務の進捗状況等について

令和4年10月20日から12月14日までの業務の進捗状況について、配布資料1（別紙を含む）を基に、事務局から報告があり、了承された。

（その他）

・事務局から配布資料2を基に今後の当会の行事予定について説明した。

なお、主な行事は以下のとおりである。

令和5年 1月10日（火）新年賀詞交歓会（東京）

3月24日（金）第305回理事会（東京）

議長は、以上をもって議案の審議を終了する旨を告げた後、本日の議案審議

を議事録としてとりまとめる際に内容の修正を伴わない範囲の字句の修正等は、議長に一任願いたい旨発言し、満場これを了承した。

(来賓挨拶)

・来賓として出席の国土交通省海事局 船舶産業課 舟艇・船舶産業高度化基盤整備室長 松本氏からご挨拶をいただいた。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

議事録作成者 代表理事 木下茂樹

第 3 0 4 回 理 事 会 次 第

令和4年12月15日(木)
大阪 ホテルグランヴィア大阪 鳳凰の間

一般社団法人 日本船用工業会

理事会 (1 4 : 3 0 ~ 1 5 : 3 0)

・開 会

・報告事項

1 . 業務の進捗状況について

資料 1

・その他

1 . 今後の理事会等の開催予定

資料 2

・来賓挨拶

国土交通省 海事局 船舶産業課

舟艇・船舶産業高度化基盤整備室長 松本 友宏 殿

・閉 会

懇親会 (1 5 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0)

以上

業 務 の 進 捗 状 況

(令和4年10月20日~令和4年12月14日)

令和4年12月15日
一般社団法人日本船用工業会

・「日舶工アクションプラン2022」及び「令和4年度事業計画」に基づき、以下のとおり各事業を実施している。

第1章 組織の概要

1. 会員

12月15日現在の会員は、普通会員245、賛助会員75である。

・入会 普通会員 理研計器(株) (10月20日付)

2. 指定代表者の変更

(普通会員)

(敬称略)

会社名

(新)

(旧)

(株)高工社

代表取締役社長 高野 剛

代表取締役 高野 了吉

(9月30日付)

双日マシナリー(株)

マリン第二部長 森川 隆博

船用機械本部長 辻井 正浩

(12月1日付)

ターボシステムズユナイテッド(株)

代表取締役社長 吉成 宏昭

代表取締役社長 ロルフ ボスマ

(12月8日付)

(賛助会員)

沖電気工業(株)

特機システム事業部SE統括部長

DX事業推進センター長

土江 光司

浜口 雅春 (11月1日付)

3. 事務局

・10月31日付 総務部 内山 恒夫 契約終了

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催等

代表理事及び業務執行理事の職務執行状況は、別紙1-1のとおり。

1. 第303回理事会 (10月20日 東京 明治記念館 鳳凰の間 オンライン併用)

【報告事項】

・業務の進捗状況について(令和4年5月~令和4年10月)

【審議事項】以下の事項について審議し、議決した。

・令和5年度日本財団助成事業申請(案)

・新入会員の承認案

【その他】

・今後の理事会等の開催予定について説明した。

第3章 事業の概要

(注：委員会・WG等の開催形態は、基本的に対面とオンライン併用とした。)

1. グローバル事業関係

(1) グローバル戦略検討委員会関係

1) 2022年度国際展示会への参加状況及び予定

- ・2022年度日本財団助成事業又は自主事業として以下の展示会への参加を実施又は実施予定等
(各展示会の参加企業名は別紙1-2のとおり)

【日本財団助成事業】

Marintec China 2022展示会(中止)

開催時期：12月7日～12月10日

開催場所：中国・上海

出展予定企業：18社および日本海事協会との共同出展

備考：11月8日、主催者より2023年への延期発表(12月5日～8日開催予定)
同展示会は、奇数年に開催されており、2023年の開催は本発表前より既に計画されていたため、2022年展示会は実質中止

【自主事業】

IMPA LONDON 展示会

開催時期：12月13日～14日

開催場所：イギリス・ロンドン

出展企業：4社

実施状況：富士貿易の出展ブースにてカタログ出展

：以下 ～ は防衛装備関連展示会

インダストリーデイ(米軍及び米国産業とのマッチングイベントとして初参加)

開催期間：10月21日

開催場所：昭島市・フォレストイン昭和館

参加企業：航空機・飛翔体・艦船関連・陸上装備等合わせて30社のうち、当会会員企業10社が
ブース出展

実施状況：

- ・米国官側から、同国調達政策の紹介及びサイバー攻撃の脅威について、また、防衛装備庁から防衛産業におけるサイバーセキュリティ対策について講演が行われた。
- ・商談ブースには、米国政府職員、在日米軍、米国プライム企業及び国内防衛産業関係者が来場した。

Indo Defence Expo & Forum 2022

開催期間：11月2日～5日

開催場所：インドネシア・ジャカルタ

参加形態：当会パネル及びカタログ出展(会員企業参加なし)

来場者数：36,800人

実施状況：

- ・日本海事協会ブースにて出展し、同国国防省をはじめ現地造船所等防衛関係者で終始賑わった。

- ・オープニングイベントでは、ジョコ大統領及びブラブウオ国防大臣による会場視察や設置舞台でテロ救出ライブデモが実施された。

Vietnam DEFENCE 2022

開催期間：12月8日～10日

開催場所：ベトナム・ハノイ

防衛装備庁出展企業：12社（当会会員企業6社含む）

参加形態：ブース及びカタログ出展

実施状況：

- ・当会は、防衛装備庁ブースにて出展し、東南アジア各国の国防省をはじめ防衛関係者で終始賑わった。
- ・会期最終日午前中に、展示会場内にて「第2回日越防衛産業フォーラム」を開催し、防衛装備庁 春日原大樹長官官房審議官による「ベトナムとの防衛装備・技術協力」について講演を行った他、日本企業10社（当会会員企業4社含む）によるプレゼンを行った。

DSEI Japan 2023

開催期間：3月15日～17日

開催場所：千葉市・幕張メッセ

出展方法：日本海事協会、海上保安庁と共同出展

備考：国内開催2回目（前回2019年）となる世界を代表する国際的な防衛・危機管理展示会であり、世界各国から250以上の出展者が参加する見込み

2）2023年度事業

2023年度の日本財団助成事業「船用工業の海外海事展への参加・広報」、「国内で開催される国際海事展でのプログラム企画・実施」及び「海と日本プロジェクト」として、以下の展示会参加等の事業を10月末に日本財団へ申請した。

【船用工業の海外海事展への参加・広報】

Sea Asia 2023展示会

開催時期：4月25日～27日

開催場所：シンガポール

出展予定企業：16社及び日本中小型造船工業会会員5社、日本海事協会との共同出展

Offshore Technology Conference 2023展示会

開催時期：5月1日～4日

開催場所：アメリカ・ヒューストン

Nor-Shipping 2023展示会

開催時期：6月6日～9日

開催場所：ノルウェー・オスロ

出展予定企業：10社及び日本船舶輸出組合との共同出展

Marintec China 2023展示会

開催時期：12月5日～8日

開催場所：中国・上海

Offshore Technology Conference 2024展示会（準備）

開催時期：5月

開催場所：アメリカ・ヒューストン

Posidonia 2024展示会（準備）

開催時期：6月3日～7日

開催場所：ギリシャ・アテネ

英文広報誌の刊行

【国内で開催される国際海事展でのプログラム企画・実施】

Sea Japan 2024

開催時期：4月

開催場所：東京

【海と日本プロジェクト】

海事クラスター連携による次世代育成プロジェクト

開催時期等：2023年5月

本プロジェクトのPRのためのキックオフイベント

2023年4月～2024年4月

海洋環境問題と海事産業の理解度を深めるためのWEBサイト公開、海事産業関係者による小学校での出前講座、海事産業に関するWEBサイト公開、Sea Japan 会場へ小学生及び引率者招待

（2）海外市場開拓検討委員会関係

1）2022年度船用工業セミナーの実施状況及び予定

（各セミナーの参加企業名は別紙1 - 2のとおり）

【日本財団助成事業】

インドネシアセミナー（2020年度事業）

開催場所：ジャカルタ・アヤナミッドプラザホテル

開催時期：11月17日

参加企業：15社

参加者：約220名（インドネシア側178名、日本側約40名）

開催内容：

- ・インドネシア船主協会及びインドネシア造船・オフショア工業会と共同開催
- ・インドネシアの政府、船主、設計会社、造船所等、国土交通省海事局、当会会員企業、笹川フェローなどが参加

- ・インドネシア運輸省及び工業省、インドネシア船主協会、インドネシア造船・オフショア工業会、バタム造船工業会、国土交通省海事局、当会会員企業からプレゼンテーションを実施
- ・各社の製品・技術紹介に加え、現地OSV関係者に対して設計図面完成報告会として（一財）日本造船技術センターの協力のもと事業成果のプレゼンを行い、また、受付スペースにおいて、本パッケージシステムに関するPR展示を実施
- ・会場内に設置したテーブルでの商談会やレセプションを開催
- ・セミナー開催に先立ち、木下会長・ト部海外市場開拓検討WG座長と共に、インドネシアの関係省庁、団体を訪問、我が国船用工業をPR、意見交換を実施（6ページ、1.（3）2）参照）

ベトナムセミナー

開催場所：ハノイ・VIMC（旧ビナライン）会議室

開催時期：12月5日

参加企業：7社

参加者：124名（ベトナム側91名、日本側33名）

開催内容：

- ・ベトナム船主協会（VSA）と協力して開催
- ・ベトナムの政府関係者、船主、造船所、船級協会、当会会員企業、国土交通省海事局が参加
- ・ベトナム海事局、ベトナム船主協会、ベトナム国営造船所、ベトナム船級協会、国土交通省海事局、参加会員企業からのプレゼンテーションを実施
- ・参加企業と現地関係者との商談テーブル設置、交流レセプション開催

台湾船用工業セミナー（2021年度事業）

開催場所：台北

開催時期：2月20日

開催内容：

- ・台湾航運界工務聯誼会と協力し、セミナーを実施
- ・台湾航運界工務聯誼会会員をはじめとする一般商船オーナー等の台湾海事関係者を招待し開催
- ・参加企業と現地関係者との商談テーブル設置、交流レセプション開催
- ・12月21日まで参加企業を募集中

2）2023年度事業

2023年度の日本財団助成事業「新規需要開拓のための船用工業セミナー」として、セミナー開催事業を10月末に日本財団へ申請した。

トルコ、フィリピン、香港、台湾、マレーシア（6ページ、1.（3）3）参照）

（3）オフショア事業戦略検討委員会関係

1）第1回 Windfarm Vessel WG ステアリングチーム会合（11月28日）

【報告事項】

- ・国交省調査事業「CTVの安全設計ガイドライン策定のための調査」の検討状況
小野座長が上記調査検討会に委員として参加しており、8月10日の第1回検討会に続き、今後、12月と2月頃に開催される調査検討会に参加予定

【審議事項】

12月22日開催予定の第19回オフショア事業戦略検討委員会と第2回 Windfarm Vessel WGの合同会合に向けて以下について審議、了承した。

- ・洋上風力発電分野の上流企業向けアンケート案
(一社)海洋産業研究・振興協会協力の下、アンケート調査を実施中
- ・洋上風力発電支援船の需要予測手法案
- ・国交省調査事業「CTVの安全設計ガイドライン策定のための調査」にかかる検討事項
日本の船用機器メーカーによるCTVへの搭載可能製品をリスト化し、日本製品での代替可能性を本調査に反映するため、本WGメンバーに対し、CTV向け製品の営業意向等に関するアンケートを実施することとした。

2) OSV基本設計図面構築事業

国土交通省補助金を得て平成30年度から3か年度にわたり実施した標記事業において、OSV基本設計図面パッケージ化参加企業16社(パッケージ化8チームを構成)及びベンダーリスト掲載企業15社の計31社並びに設計業務委託先の(一財)日本造船技術センター(以下SRCという)と共に、OSVの基本設計図面の構築を行った。昨年、本OSVの建造推進に関する覚書を締結した東洋船舶株の協力を得つつ、今年度は、それら成果物を用いた戦略的な営業活動等について検討を行っている。

- ・11月17日に開催したインドネシア船用工業セミナーにて、現地OSV関係者に対して設計図面完成報告会としてSRCの協力のもと事業成果のプレゼンを実施し、また、受付スペースにおいて、本パッケージシステムに関するPR展示を実施した。(5ページ、1.(2)1) 参照)

3) 2023年度事業

2023年度の日本財団助成事業「新規需要開拓のための船用工業セミナー」として、マレーシアでのセミナー開催事業(OSV関連)を10月末に日本財団へ申請した。(5ページ、1.(2)2) 参照)

(4) 国際交流の実施

1) 諸外国との国際交流

【マレーシア】

- ・11月21日、マレーシア船主協会(MASA)のMr. Mohamad Safman Othman 新会長、及びマレーシアオフショアサポートベッセル協会(MOSVA) Capt. Abdul Rahim Bin Othman 事務局長と当会事務局との間で、ペトロナスの新造船プロジェクトやマレーシア船主協会が来年6月に主催するMalaysia Maritime Weekに関する意見交換を行った。

【シンガポール】

- ・OSV基本設計図面構築事業のPR活動を通じ、OSV船主であるVallianz Holdings社から本事業参加企業の紹介を依頼されたため、各社に情報提供した。また、先方担当者の来日に合わせ、12月13日～15日に同社と面談を希望する本事業参加企業との間で個別面談会を行った。

【中国】

- ・12月2日、大連市からの要請を受け、同市主催による大連(長興島)船舶産業オンライン説明会の開催に協力し、会員企業約40社が聴講した。冒頭、大連市副市長から挨拶があり、当会からは木下会長が挨拶を行った。本説明会では、大連市より日本企業誘致と現地進出に関するメリット等について、大連市の旧STX造船所を買収した恒力重工より現状と今後の展望について講演があった。

【ブラジル】

- ・12月13日、ブラジル海事関係者と当会関係企業とのオンラインミーティングを実施し、ブラジルのオフショア、海事産業に関する情報交換を実施した。

ブラジル側参加企業：RBNA Consult、SOBENA、ANP、SBM Offshore、Transpetro、PROJEMAR、CBO、
VSHIPS Brazil、ASVAC

日本側参加企業：川崎重工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、富士貿易(株)、日本無線(株)、
株前川製作所、JETRO Houston

2) JSMEA NEWS の刊行

- ・現在、125号を2月発行に向け作業中

(5) JETRO共同事務所関係

1) 海事情報の配信

- ・JETRO共同事務所等を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」にて、アジア・欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。
- ・各事務所からの情報配信状況は以下のとおり
シンガポール事務所
・「アジアマリンニュース」：東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関する情報
香港事務所
・「中国海事通信」：中国の海運、造船業・船用工業等の動向に関する情報
・「MARITIME KOREA」：韓国造船業等の動向に関する情報
ヒューストン事務所
・「US Maritime News」：米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報

2) 調査事業の実施

- ・各事務所において、令和4年度に以下の調査を実施中であり、年度末に報告書を取りまとめる予定
シンガポール事務所：「アジアの洋上風力発電の動向調査」
：「東南アジア造船関連レポート41」
香港事務所：「中国の次世代船舶技術の開発動向と船用製品調達に関する調査」
：「中国船舶工業の現況に関する調査」
ヒューストン事務所：「米州の海洋開発事業
- 海洋石油ガス開発及び再生可能エネルギー拡大に向けた今後の展望 - 」
：「米州の海事産業事情調査」

3) 最新海事情報セミナーシリーズの実施

- ・JETRO共同事務所の派遣元海事団体と(一財)日本船舶技術研究協会との共催により、駐在員によるタイムリーな現地情報に関するセミナーをオンラインにて定期的の実施。終了後は録画動画を「maritime japan.com」にて配信中。また、今後以下の最新海事情報セミナーを実施予定

2023年 第1回

日時：1月25日（開催時間調整中）

演題：調整中

講師：JETRO ロンドン 船舶部 山根 佳祐 部長

2023年 第2回

日時：2月（開催日時調整中）

演題：調整中

講師：JETRO 香港 船用機械部 大西 泰史 部長

2. 人材確保・養成対策事業

（1）人材養成検討委員会関係

1）人材養成検討ワークショップ

- ・ 会員企業の人材実務担当者等を対象に人材養成に関する専門的な情報を提供し、参加者間の情報・意見交換等を実施することにより、人材面での基盤強化を通じて業界全体の競争力強化を図ることを目的に、令和4年3月より人材養成検討ワークショップを開催している。

- ・ 第3回ワークショップは、中途採用方をテーマに以下のとおり実施予定。なお、申込みフォーム

（<https://forms.office.com/r/ap40bb39LZ>）より、前日まで申込み可能

開催日時：令和4年12月21日（水） 14：00～16：00

開催方法：オンライン形式

タイトル：移動する人材をいかにして受け入れるか？ - 人材移動を追って

プログラム：

人材獲得方法 - 中途採用について

人材紹介機関・事業者の活用

人材移動の動向 - 誰が、どこで、どう動いているのか？

産業雇用安定センターについて - 移動する人材のマッチングに果たす役割

産業雇用安定センターの求職者登録状況

出向による人材受入について

人材移動促進に向けた各種助成金について

人材移動の起点 - 離職者の捕捉

質疑応答

講演者：

（公財）産業雇用安定センター東京事務所 副所長 古宮 善彦氏

（公財）産業雇用安定センター東京事務所 第三業務4グループ参与 藤田 正一郎氏

東京労働局（講師未定）

（2）人材確保に関する事業

1）船用工業講義（講義実施企業は別紙1 - 3 参照）

東京海洋大学「船用工業実務論」（今年度で15回目）

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：10月6日～2月2日

科目数：15科目（1限90分）

対象学生：海洋工学部3年生以上

講義区分：選択科目

参加学生数：21名

講義実施企業数：16社

備考：講義を円滑に実施するため、6月2日に大学担当教授と事前打合せを実施

東京海洋大学大学院「船用機器学講座」(今年度で13回目)

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：10月6日～2月2日

科目数：13科目(1限90分)

対象学生：海洋システム工学及び海運ロジスティクスを専攻している博士課程(前期)の学生

参加学生数：15名

講義実施企業数：13社

東京海洋大学「短艇実習」(今年度で7回目)

開催場所：東京海洋大学・越中島キャンパス

開催日時：12月2日～12月9日

科目数：2科目(1限90分)

対象学生：海洋工学部1年生

講義区分：必修科目

参加学生数：66名

講義実施企業数：2社

備考：講義を円滑に実施するため、6月2日に大学担当教授と事前打合せを実施

2) 船用工業説明会(参加企業は別紙1-3参照)

芝浦工業大学(今年度で4回目)

開催日時：11月30日

開催場所：豊洲キャンパス

対象学生：工学部・材料工学科3年生

参加学生数：約70名

参加企業数：3社

東海大学(今年度で12回目)

開催日時：12月1日

開催場所：清水キャンパス

対象学生：海洋学部 航海工学科 海洋機械工学専攻3年生

参加学生数：約40名

参加企業数：4社

鹿児島大学(今年度で7回目)

開催日時：12月7日

開催場所：郡元キャンパス

対象学生：工学部 機械工学科3年生

参加学生数：約100名

参加企業数：3社

今後実施予定の大学

・その他の大学における船用工業説明会の実施計画は次のとおり。

大学名	対象学部	対象学生	実施日	実施形式	開始年度
東京海洋大学	海洋工学部	3年生	2月27日	ブース形式	平成19年度
鳥取大学	工学部	3年生	12月19日	セミナー形式	平成28年度
大阪公立大学	工学部	3年生	12月23日		平成29年度
長崎大学	工学部	3年生	1月23日		平成30年度
兵庫県立大学	工学部	3年生	1月26日		平成30年度
同志社大学	工学部	3年生	2月20日		平成28年度
神戸女子大学	文学部	3年生	2月17日		令和元年度

3) オープンキャンパス

東京海洋大学（今年度で10回目）

開催日時：10月30日

開催場所：越中島キャンパス

対 象：高校生及びその保護者

実施方法：対面形式

備 考：相談会ブースに当会事務局が参加し、高校生及びその保護者10名程度と意見交換を行った。

(3) 社会人教育に関する事業

1) 乗船研修（申込企業は別紙1 - 3参照）

・本研修については、新型コロナウイルス感染症拡大により過去2年に亘り中止となっていたが、本年度は、両大学と検討した結果、感染症対策に万全を期した上で乗船人数を制限し、研修内容を一部変更して再開した。

東京海洋大学附属練習船・汐路丸（今年度で11回目）

開催日時：12月14日～15日

実施内容：乗船ガイダンス、講義等を目的とした陸上研修

船内設備視察、当直体験等を目的とした乗船研修

参 加 者：12社22名

神戸大学附属練習船・海神丸（今年度で13回目）

開催日時：11月8日、9日

実施内容：船内設備視察、当直体験等を目的とした乗船研修

参 加 者：22社40名

備 考：深江丸の代船に伴い使用船が海神丸に変更。また、感染症対策のため、従来2泊3日で行っていた研修を日帰りに変更し、2回実施

2) 英語講座（参加企業は別紙1 - 3参照）

船用実践英語講座（今年度で13回目）

開催日時：10月中旬から来年3月上旬

開催方法：オンライン及び対面

講 師：東京海洋大学 教授 高木直之氏

対 象 者：サービスエンジニア等

参加者数：10社10名

備 考：今年度は、全15回の通信講座と全3回のセミナーを実施予定。また、講義のうち、第3回の最終セミナーのみ対面形式で実施予定

3) 海運・造船概論講座

- ・本年度は3年ぶりに従来の対面形式での講演を再開し、講演後に講師を交えた懇親会も実施。また、会場参加が難しい方を対象に、11月～3月の期間において、本講座のオンデマンド配信も実施中（会場参加者も後日オンデマンド配信を視聴可能）
- ・なお、オンデマンド配信については、3月末まで受講者を募集中
- ・本講座の実施概要は、下記のとおり。

開催日時：11月15日

開催場所：大阪科学技術センター

参加者数：会場参加者約60名のほか動画配信登録者約90名

講座内容：（敬称略）

講演タイトル	講演者
外航海運の現状と今後の施策	国土交通省 海事局 外航課 課長補佐 松崎 誠一
漁船の現状と関連施策	水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室 生産技術班 課長補佐 岡本 圭祐
船舶産業を取り巻く動向と関連施策	国土交通省 海事局 船舶産業課 計画係長 荒井 大介
海洋・環境政策の動向と関連施策	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 専門官 山村 光弘
船用工業の現状と課題	（一社）日本船用工業会 常務理事 市川 政文

4) 若手・新入社員教育研修（申込企業は別紙1-3参照）

- ・昨年度事業としての本研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本年5月に延期して実施したが、改めて今年度事業としての本研修への参加希望について「令和4年度 人材関連事業に関するアンケート」において会員各社に確認したところ、多数の希望があったため、下記のとおり実施した。
- ・会員企業の若手・新入社員を対象に、社会人としての考え方やマナー等を身に付け、船用工業を含む日本の海事産業全般に関する基本的知識を学ぶとともに、業界の将来を担う人材の交流機会を提供することを目的として実施した。

実施時期：2022年10月26日（水）～28日（金）（2泊3日）

研修場所：L stay&grow 晴海

実施方法：合宿形式

参加者：16社21名

見学場所：ジャパンマリンユナイテッド(株) 磯子工場（横浜市）

研修内容：

研修科目	講師
船用工業と若手人材への期待	人材養成検討委員会アドバイザー 矢吹 捷一氏
船用工業におけるグローバル展開の最前線	人材養成検討委員会アドバイザー 小野 正治氏
海上輸送と船用技術	(一社)日本船用工業会
船用工業における安全環境対策の重要性	(一社)日本船用工業会
ビジネスマナー講座	(株)インソース
グループワーク	(株)プロジェクトデザイン
アイスブレイク	-
自己紹介及び自社の紹介	-
造船所見学(ジャパン マリンユナイテッド)	-
オリエンテーション、交流会、修了式等	-

グループワークでは、新たな試みとして、ビジネスゲーム「The 商社」を行い、経営視点でのロールプレイングを実施

3. 技術開発事業等

(1) 規制問題検討委員会

- ・1月25日に第11回規制問題検討委員会を開催予定

○第3回船舶検査に関する懇談会(10月21日)

- ・10月21日、懇談会を開催した。懇談会には、次のとおり、国土交通省海事局検査測度課から小磯課長をはじめ担当官4名、会員企業から木下規制問題検討委員長をはじめ9名が参加した。
(国交省側)小磯課長、児玉統括船舶検査官、小田原船舶検査官、宮地課長補佐
(当 会 側)(株)IHI原動機、国際化工(株)、(株)ササクラ、JRC S(株)、ナカシマプロペラ(株)、長崎船舶装備(株)、阪神内燃機工業(株)、古野電気(株)、(株)横浜通商
- ・参加各社より、船舶検査、認定事業場、半導体不足等に係る要望や質問を行い、検査測度課と意見交換を行った。要望事項については、事務局が取りまとめ、11月18日、検査測度課に書面での回答を依頼した。

(2) 新製品開発のための助成事業(日本財団助成事業)

1) 2021年度事業

- ・2021年度事業として実施した8件のうち、以下2件については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、日本財団の了解を得てそれぞれ期間延長を行い、実施中
効率運航操船支援システムの技術開発(2021年度までの2年計画・10ヵ月間延長)
微弱電流を用いた船用プロペラ生物付着防止装置の技術開発(2021年度までの2年計画・8ヵ月間延長)

2) 2022年度事業

- ・2022年度新製品開発助成事業については、下記7件(新規6件及び継続1件)を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により遅れが生じているものがある。これを受け、日本財団と事業期間の延長について調整中

船用メインエンジン用サブマージド型LNG燃料供給ポンプ設備の技術開発（2021年度～2022年度）

船舶からのGHG排出削減対策として、近年、採用が増加しているLNG燃料エンジン（X-DF）に必要な、ポンプの長さを抑えた新型のサブマージド型LNG燃料供給ポンプを開発する。現在は、試作機の性能試験及び評価を実施中

内航貨物船向けハッチカバーの電動化による船員負荷低減・環境汚染防止システムの技術開発（2022年度）

内航貨物船における荷役時の労務負荷の軽減と安全性向上を可能にするため、ハッチカバーを電動化すると共に、デジタルセンサーと連携させることにより遠隔操作が可能なシステムを開発する。現在は、試作したハッチカバー駆動部、電動アクチュエーター、デジタルセンサー等を実船搭載し検証を実施中

水素・アンモニア燃料用小型ガス燃焼ユニット（GCU）の技術開発（2022年度）

水素やアンモニアを燃料とするゼロエミッション船の実現に向け、燃料タンク内の蒸発ガスや燃料バンカリングの後処理で発生する不活性ガス混じりのガスを焼却処理するための小型ガス燃焼ユニット（GCU）を開発する。現在は、アンモニア燃料用のGCUの評価試験及び水素燃料用のGCUの設計及び試作を実施中

船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発（2022年度～2023年度）

風力を船舶の補完的な推進動力として実用的に活用するために、高さを短くした、効率的でコンパクトな帆による風力利用の高度化システムを開発する。現在は、検討した翼形状と低風圧抵抗船型の船体を組み合わせてCFD解析を実施すると共に、模型による風洞試験のための準備を実施中

AI画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発（2022年度～2023年度）

海難事故防止や船舶の自動運航の実現のために、光学カメラと赤外線カメラを基本構成として、AIS及びレーダでは要求性能外とされている小物標の検出及び位置を特定するAIによる画像認識技術を開発する。現在は、AI画像認識機能と物標同定機能を組み合わせて陸上での評価試験を実施中

船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発（2022年度～2023年度）

近年の船舶の長寿命化、大型化、デジタル化に伴い、船舶の安全性を向上させるため、無線技術を活用した低コストで信頼性と実用性の高い船体構造モニタリングシステムを開発する。現在は、ラボ内での総合試験結果を基に、モニタリングシステムの技術試作機を試作するための設計を実施中

内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発（2022年度～2023年度）

狭水域や輻輳海域等の操船者の負担軽減ならびに衝突・座礁事故のリスクを低減するため、夜間を含む視界制限下での物体の認識を、一般産業用カメラ、画像処理技術及びAIを活用した、内

航船等でも装備可能な普及型の画像認識システムを開発する。現在は、実際に夜間航行する船舶を使用してＡＩの学習結果の検証を行うと共に、雨天と霧の視界制限下での物体認識に必要な要件の検討を実施中

３）２０２３年度事業

- ・２０２３年度の日本財団助成事業として、以下の新規４件及び継続４件を１０月末に日本財団へ申請した。

【新規事業】

IMO基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発
船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発
次世代燃料用ボイラ向けバーナの技術開発
船舶用衝突危険領域の時系列表示に関する技術開発

【継続事業】

船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発
ＡＩ画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発
船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発
内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発

４）国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等

- ・国土交通省海事局は、１１月２１日に「第５回造船業におけるＤＸ推進に向けた勉強会」を、１１月２８日に第６回勉強会を開催。第５回には造船・船用から９４名（うち船用３１名）、第６回には９４名（うち船用３２名）が参加した。勉強会ではＤＸ造船補助採択事業者（第５回：３事業者、第６回：３事業者）から事業概要の説明が行われた他、今後の勉強会について意見交換が行われた。
- ・１２月１４日に第７回勉強会が開催され、「設計工程の３Ｄ化を起点としたＤＸの実現に向けて」をセミナーテーマに、システムベンダー３社による講演と意見交換が行われた。

（３）スマートナビゲーションシステム研究会４

本研究会では、これまでの研究会活動で検討を重ねた４件のＩＳＯ規格（船陸データ共有の安定化と最適化を目標とした標準化、船内データサーバの試験規格、船上機器及び機器用データ標準化、船内ＬＡＮ規格の改訂及び検査規格）の規格化までのフォローアップに加え、船舶におけるサイバーセキュリティやＩＴ・ＯＴ・ＩｏＴの分野に関する共通課題について、ＷＧ毎に分かれて調査研究を行っている。

１）スマートナビゲーションシステム研究会４（全体会合）

- ・本研究会の活動内容を全体で共有するとともに、得られた研究成果をもとに新たに議論すべき課題の抽出を行うことを目的とする。
- ・１０月に可決したＩＡＣＳ ＪＷＧ／ＣＳ（Joint Working Group / Cyber Security）への参加表明の後、日本海事協会経由で手続きを行い、１０月３０日に当該ＪＷＧ議長より、メンバーとして正式に参加が認められた。

2) ステアリングコミッティー

- ・本研究会に設置されているWGの進捗を確認するとともに、全体会合で提案のあった事項に関して具体的な方針を審議することを目的とする。
- ・12月13日、第4回会合を開催し、2022年12月31日をもって活動期限を迎える本研究会の活動方針について協議した。

3) ISO23807策定WG

- ・2023年3月までに船陸間データ共有の安定化・最適化を目標とした機能作成と規格標準化を目的とする。
- ・9月1日期限としていたDIS投票が承認された。また、10月5日開催のISO/TC8/WG10 Panel会議で各国意見の採否が審議された。技術的な変更点は無く、最終版をISO事務局に提出した。
- ・2023年3月にISO規格化予定

4) ISO16425改定WG

- ・船内ネットワークにおいて均一な品質を維持するため、船内ネットワーク設計手順及び試験基準を明確化し、サイバーセキュリティの要件追加を本規格に盛り込むことを目的とする。
- ・5月31日期限としていたCD Skip投票が承認された。
- ・10月1日にDIS投票原稿をISO中央事務局へ提出
- ・2023年9月にISO規格化予定

5) ISO19847改定WG

- ・ISO19847に準拠した船上データサーバの製品化促進や信頼性向上のため、演算機能・試験規格・サイバーセキュリティ要件を中心に規格改定を行うことを目的とする。
- ・10月1日にDIS投票原稿をISO中央事務局へ提出
- ・11月22日、第3回会合を開催し、ISO/TC8/WG16の審議結果について共有するとともに、サイバーセキュリティに係る試験規格を協議・2023年9月にISO規格化予定

6) ISO19848改定及びデータ辞書保守WG

- ・新スマナビ研(Phase2)で開発したISO19848コードブック及びデータカタログを実ビジネスで利用できるよう整備・拡張することを目的とする。また、同時にISO19848 Annex Bの改定に向けたドラフトの作成も行っている。
- ・10月1日にDIS投票原稿をISO中央事務局へ提出
- ・2023年9月にISO規格化予定

7) 第2回共通課題検討WG

- ・日本の海事業界全体として、船のDX(IT・OT・IoT)に関する共通課題について議論し、必要なテーマについては担当グループ(SIG: Special Interest Group)を決めて調査を行い、その情報を共有することを目的とする。
- ・10月31日、船内アプリケーション・ハードウェアとソフトウェアの分離SIGを開催し、株シップデータセンターが保有するテストベッドにて検証会を実施した。複数の企業が作成したアプリを、

それぞれ別の記録媒体に格納し、産業用PCにおいて差し替えるだけで動作することを検証したところ、実際の動作を確認することができた。

- ・11月4日、第1回船舶の機能安全SIGを開催し、IEC61508に代表される機能安全の考え方を共有し、船舶の安全設計への応用について協議した。

(4) 次世代海洋エンジニア会

- ・当会会員企業における若手技術者の人材育成の一環として、「次世代海洋エンジニア会」を実施中。本事業では、同一メンバー参加の下、2年間にわたり計5回の交流会を行う中、当初の予定どおり、今回より新たに船社及び造船会社のメンバーを迎え、第3回交流会を実施した。本事業参加数及び第3回交流会参加数は次表のとおり。

	本事業参加数	第3回交流会参加数
船 用	30社 39名	27社 34名
船 社	7社 7名	6社 6名
造 船	5社 8名	5社 8名
計	42社 54名	38社 48名

- ・昨年8月の第1回、5月の第2回に続く第3回交流会は、会場の感染防止対策に万全を期した上で、参加者にはPCR検査をもとめるなど感染予防対策を徹底し、下記のとおり実施した。

日 時：2022年11月29日(火)～12月1日(木)(2泊3日)

場 所：J V I L L A G E (福島県双葉郡楢葉町)

プログラム：

	プログラム	内 容
1日目	アイスブレイク	今回利用した福島県にある宿泊施設J V I L L A G Eの特色を活かしたアイスブレイクのプログラムを取り入れ、ウォーキングサッカーを実施した。はじめは、新たに仲間に加わった船社・造船所メンバーと緊張感があったが、スポーツを通じて緊張をほぐすとともに、チームビルディングを行った。
	懇親会	参加者間の交流を促した。
2日目	アイデアソン	NEWRON株の協力のもと、「海事産業が抱える課題に対し、3者間(船用・海運・造船)で取り組むべき協調領域を検討し、Win-Win-Winとなる具体的な解決策」を立案することを目的としたアイデアソンを実施した。また、インプットトークとして当会安藤専務理事より「海事産業が抱える課題と最新の取組事例の紹介」を行った。
	懇親会	参加者間の交流を促した。
3日目	施設見学	(国研)日本原子力研究開発機構・楢葉遠隔技術開発センターを訪問し、同施設のバーチャルリアリティ(VR)システム体験、試験棟の見学(ロボット試験用水槽、モックアップ階段、モーションキャプチャ)を実施した。
	アイデアソン(続き)	見学(午前・午後の2交代)以外の時間では、前日のアイデアをブラッシュアップし、第5回交流会に予定する成果報告会に向けた準備を班ごとに行った。
	アンケート	参加者へ本交流会の内容に関するアンケートを実施した。

- ・新メンバーが加わったことにより当初緊張した面持ちであった参加者も、2泊3日の合宿を通じて交流を深めるとともに、アイデアソンにおいて異業種間で積極的に意見交換を行う様子が見て取れ、本交流会は成功裏に終了した。

（５）船用機器の標準化に関する事業

- ・既存のＳＭ標準のうち、今年度は、「ポンプ」、「空調・冷凍装置」、「錨鎖」、「その他」の４業種が見直し対象となる。調査フォームが整い次第、関係各社へアンケートを実施予定
- ・（一社）日本造船工業会と連携して開催している「サプライチェーン造船合同会合」（第２回目、本年２月７日開催）において、造船間で協力してＳＭ標準の活用を検討することとなり、その先行事例として補機エンジンに関するＳＭ標準を見直すため、「補機エンジン標準仕様書検討WG」を設置した。
- ・１０月２４日に日本造船工業会及び日本中小型造船工業会会員向けに、見直し中の「SMA279 船用ディーゼル発電機標準仕様書」の改訂案に関する説明会を開催し、１３造船所から合計２１名の参加者に対して説明を行った。
- ・１１月９日に第４回WGを開催し、造船所向けに行った説明会での意見に対し、本ＳＭ標準への反映の可否等について検討を行った。現在、各委員において修正作業を実施中

（６）船用工業サプライサイクル検討委員会

１）サプライサイクル条約等への対応

- ・サプライサイクル条約の批准状況は、締約国数１９、船腹量２９．３％、船舶解体能力２．６％（発効要件：締約国数１５以上、船腹量４０％以上、船舶解体能力３％以上）となった（１０月１８日時点）。我が国は令和元年３月２７日に批准済み。

２）アスベスト不使用シールの普及事業

- ・サプライサイクル条約の規制対象（禁止物質）となっているアスベストについて、我が国関係法令遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を設けており、これまでにシールを交付した会員は、２３社／２、１３３機種（１２月１３日現在）

３）国内外の規制への対応

- ・改正石綿障害予防規則等の一部改正（令和２年７月及び令和４年１月公布）により、船舶の解体・改修工事開始前の石綿の有無の事前調査等に係る規制が強化された。当該規制は、改修工事の受注者（解体改修工事実施者）である造船所、機関整備事業者が対象となるが、船舶の沖修理、港修理で、船用メーカーが、直接、船主等から改修工事を受注するケースがあることが判明したため、このような場合、受注した船用メーカーに規制が適用される旨を周知する文書を１０月１７日付けで当会会員宛に発出した。
- ・当該文書の内容について、第１４１回ＣＰＰ小委員会、第３６回熱交換器部会、第５４回計測器部会、第２２回ポンプ部会・ポンプ業務委員会、第１６回救命機器部会、第２０回補助ボイラ部会、第１５回大形・中形機関合同部会において周知した。

（７）環境問題への対応

１）IMO、ISOへの対応

- ・IMO等における安全・環境規制強化やISO等における船用機器に関する規格・標準について、部

会及び委員会において業界の意見を集約しつつ、業界として取組強化を図るため、IMO等の会議に専門家を派遣している。

- ・ 12月5日～9日にハイブリッド形式にて開催されたIMO第13回温室効果ガスに関する中間作業部会に、「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を派遣し、国際海運からのGHG中長期対策に係る議論に参加した。
- ・ 12月12日～16日にハイブリッド形式にて開催されたIMO第79回海洋環境保護委員会(MEPC79)に、「大形・中形・小形高速機関技術委員会」及び「バラスト水処理装置部会」から専門家を派遣し、船舶からの温室効果ガスの削減対策、バラスト水対策等に係る議論に参加した。

2) GHG削減対策

内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・ 昨年12月24日、国土交通省は、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」での議論を踏まえた「とりまとめ」を公表。同とりまとめにおいて、更なる省エネを追求した船舶の開発・普及のため、速やかに連携型省エネ船検討会を立ち上げ令和4年度中にモデル船を検討・開発すること、またバイオ燃料の活用を図るために船用バイオ燃料の取り扱いガイドラインを策定することとされた。
- ・ バイオ燃料の活用については、10月24日、国土交通省は「船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン策定検討会」(第2回)を開催。当会からは辻岡幸司氏(阪神内燃機工業㈱)、花本健一氏(ダイハツディーゼル㈱)及び河上隆司氏(大晃機械工業㈱)が委員として参加した。検討会では、船舶におけるバイオ燃料の海外における検討状況、陸上・実船試験結果、ガイドライン素案等について意見交換が行われ、船用業界の立場から意見を述べた。なお、検討会で配布された資料は、機関技術委員会のエンジンメーカーと共有した。12月頃に第3回検討会が開催され、その後、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」にガイドライン案が報告される予定

国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト関係

- ・ 2023年7月開催予定のMEPC80において、野心的な目標を内容とするGHG削減戦略の改定が予定され、また目標を達成するための中長期的な具体策についても、その内容が見えてきていることから、国土交通省は、2050年GHGネットゼロの実現を日本海事産業の競争力強化につなげる戦略を検討中。その方策をロードマップとして示していくため、国際海運GHGゼロエミッションプロジェクトの下に「国際海運GHGゼロエミッションと海事産業競争力に関する検討WG」を設置。当会からは咲本裕介氏(㈱三井E&Sマシナリー)及び清河勝美氏(ヤンマーパワーテクノロジー㈱)が委員として参加
- ・ 11月17日、第1回WGが開催され、国際海運のゼロエミッション化に向けた規制等の動向、国際海運のカーボンニュートラルの影響、海事産業の競争力に関する論点等について意見交換が行われた。

「GHGゼロエミッション新燃料ワークショップ」の開催

- ・ 海運分野でのゼロエミッション実現に向けて、アンモニア、水素、合成燃料(メタン、メタノール等)などの新たな燃料を船上で使用するための技術について、主機・補機エンジンやFGSSといった主要機器の開発プロジェクトは立ち上がったが、各種ポンプ、管・弁、通風、制御・計装といった周辺の船用機器・システムについては課題抽出を含めて未だ十分な検討が進んでいない。

- ・このため、当会は、造船両業界の関係者における理解増進を図り、新燃料対応の各種船用機器の早急な技術確立を目的として、ゼロエミッション船の企画設計を行う（一財）次世代環境船舶開発センター（GSC）と共同で、船舶のゼロエミッション化とゼロカーボン燃料の船上利用に関する課題についてのワークショップを開催した（1月に第1回、3月に第2回、4月に第3回、6月に第4回、9月に第5回）。
- ・12月9日、第6回ワークショップをオンライン形式で開催した。第6回ワークショップでは、メタノール燃料に焦点を当て、下記のプログラムの講演を行った。ワークショップには、107の会社・団体から合計428名が参加した。なお、今回で新燃料対応関連に一区切りつけて、次回以降の新たな企画を検討する予定

《プログラム》

（敬称略）

13：30	開会	講演内容・講演者
13：35～13：55	講演	メタノール燃料特集の開催に当たって 一般財団法人次世代環境船舶開発センター
13：55～14：35	講演	メタノール燃料を使用した船舶の設計 一般財団法人次世代環境船舶開発センター
14：35～15：15	講演	メタノール燃料の可能性について 一般財団法人次世代環境船舶開発センター
15：20～16：00	講演	メタノール焚き ME-LGIM 機関について (株)三井E & Sマシナリー ディーゼル事業部 設計部長 後藤 貴幸

3) その他

- ・日本フロロケミカルプロダクト協議会（FCJ）から、欧米におけるPFAS（有機フッ素化合物。化学的安定で自然界では分解しない。）の規制動向の情報提供があり、会員に対し展開した。欧州における規制の船用製品へ影響について引き続き情報提供を行う予定

4. 業種別部会、業種別委員会関係

（1）大形機関部会・中形機関部会合同部会

- ・12月15日、第15回合同部会を開催、GHG排出削減に係る国際海運、内航海運、技術開発等の動向、GHGゼロエミッション新燃料ワークショップの開催状況（18ページ、3.（7）2）参照）サプライチェーンの最適化に係る対応状況等について報告、意見交換を行った。

（2）大形・中形・小形高速機関技術合同委員会

- ・11月25日、第36回合同委員会を開催し、IMO第13回温室効果ガスに関する中間作業部会及びMEPC79の対応方針について国土交通省から説明を受け、GHG削減戦略、GHG削減中長期対策等について意見交換を行った。

（3）配電盤部会

○ PLC（高速電力線通信）検討WG

- ・総務省に対して、船舶でのPLC利用を認めるよう規制緩和要望を行ってきたところ、昨年6月、電波法施行規則等の一部を改正する省令が公布・施行され、船舶（鋼船）でのPLC利用が認められた。この規制緩和により、LANケーブルを施設することなく、既設の電力線を用いて容易、かつ、安価な船内ネットワークの構築・船内インターネット環境の改善等を実現することが可能となった。

- ・ P L C の船上利用の普及促進のため、本WGで取り纏めた「 P L C 船上利用における諸注意等を取り纏めたガイドライン」及びガイドラインの説明動画を当会ホームページで公開中

(4) 熱交換器部会

- ・ 10月24日、第36回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、材料高騰及び為替の影響等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。また、自動運航船における熱交換器についての検討を今後も継続することを確認した。

(5) 計測器部会

- ・ 半導体をはじめとする電子・電気関係部品等の入荷遅れの深刻度が増していることから、11月10日に第54回部会を開催し、計測器部会の会員の当該関連部品の調達難について各社より近況報告を行うとともに、国土交通省も交え今後の対応について意見交換を行った。国土交通省海事局船舶産業課及び検査測度課の連名で発出された「船用機器における半導体不足への対応について」（令和4年10月13日付国土交通省事務連絡）に基づき、会員間で不足部品を融通するスキームについて、実現可能性を検討中（23ページ 1.（5）2）及び3）参照）

(6) ポンプ部会・ポンプ業務委員会合同会議

- ・ 11月24日、第22回合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、材料高騰及び為替の影響等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

(7) 救命機器部会

- ・ 11月28日、第16回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、材料高騰及び為替の影響等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

(8) 補助ボイラ部会

- ・ 12月14日、第20回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、材料高騰及び為替の影響等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

(9) バラスト水処理装置部会

- ・ 11月25日、第18回部会を開催し、IMO/MEPC79の対応方針について国土交通省から説明を受け、バラスト水対策等について意見交換を行った。

5. 艦船等に関する事業

(1) 艦船電気機器技術委員会関係

1) P C B 含有製品の掘り起こし小委員会

- ・ 11月22日、第3回小委員会を開催し、各委員で分担して作成したP C B 含有掘り起こしリストを確認するとともに、「艦艇搭載装備品（船体、機関及び電気の部）の低濃度P C B に関する技術役割」報告書(案)の審議を行った。

2) 防衛装備品移転に係るM I L 規格調査WG

- ・ 防衛省は、防衛産業基盤の維持・強化の一環として、防衛装備移転三原則のもとでの装備品の海外移転を推進している。艦船に装備する日本製船用電気機器を米国等に供給する場合、M I L 規格へ

の適合が必要となることから、防衛省の取組に協力するため、令和3年度にWGを設置し、3年程度を掛けて規格への適合や認証手続きを調査することとなった。

- ・11月17日、令和4年度第3回WGを開催し、回転スイッチ等に係るMIL規格とNDS規格の比較結果、プリント基板関連のQPL（認定品目表）調査結果、国内QPL登録製品製造会社へのヒアリング結果等について意見交換を行った。また、10月21日に東京都昭島市で開催されたインダストリーデイ2022の参加報告を行った。

（2）防衛装備品の輸出に関する取組み

- ・米国やアジア地域で建造される艦船向け日本製船用機器の輸出実現に向け、防衛省、防衛装備庁、（一財）日本海事協会の協力を得て取組み中
- ・国土交通省海事局、防衛装備庁、経済産業省、当会、（一社）日本造船工業会、（一社）日本防衛装備工業会及び（一財）日本海事協会（事務局）から成る「艦船分野の防衛装備国際展示会に係る官民連絡会」において、防衛装備に関する国際展示会について意見交換や情報共有を実施している。また、事務局から協力依頼があり、同展示会の在り方等について会員向けアンケート実施に協力した。
- ・防衛装備庁及び（一財）日本海事協会と、12月にベトナム・ハノイで開催された防衛装備関係展示会 Vietnam Defence 2022 展示会等に係る意見交換を実施した。今後も防衛装備関係展示会に、（一財）日本海事協会との共同出展を予定している。（3ページ、1.（1）1）～参照）
- ・最近、当会に対して国内外の防衛装備関連の展示会等への参加要請が増えていることを踏まえ、1月17日に、「JSMEA-最新市場動向オンライン説明会」の一環として、日本政府の取り組みや防衛装備品の海外移転に関する市場動向等をテーマに説明会を実施する予定（近々、会員向けに案内を送付）
- ・なお、本件取り組みを継続的に進めていくためには、対象国での機器需要や調達手続きに関する具体的な情報が必要である旨、当会事務局から関係者へ要請中

6. 模倣品対策推進事業

（1）模倣品対策協議会

検査機関への要請検討WG

- ・機関部品に模倣品を使用した船舶がPSCにおいて出港停止処分を受けた事例が発生し、模倣品使用が船舶の安全・環境面だけでなく荷主・船主経済にも大きな損失を与えることが明らかとなった。このため、模倣品対策協議会の下に設置した、機関関係メンバーを中心とした「検査機関への要請検討WG」にて、船級協会等に対して、検査における規制適合品（純正品）の使用確認の徹底を要請することを検討し、これまでに、BV及びNKに要請文書（8月22日付）を発出した。
- ・11月16日に、国土交通省海事局総務課外国船舶監督業務室と「燃料噴射弁のNOxテクニカルファイルへの適合確認のための情報の活用のお願ひ」文書の発出について打ち合わせを行い、12月6日付けで外国船舶監督業務室宛に要請文書を発出した。
- ・今後、LR、DNV、ABS及び東京MOUに対して、同様の働き掛けを行う予定

7. 船用次世代経営者等会議（次世代会）

- ・12月16日に第61回次世代会を開催し、交流会及び懇親ゴルフを実施予定

8. 会員企業のための統計資料の整備等

（1）統計情報・分析WG

- ・2月21日に開催した第10回統計情報・分析WGでの検討結果を基に、事務局において漁船に関する

統計データの提供方法案を作成し、3月に同WGでの書面審議を行い了承した。これを受けて、3月から当会HPにおいて漁船統計データの提供を開始した。内航船の統計データについては、引き続き日本内航海運組合総連合会と調整を進めている。

(2) ホームページの充実

- ・当会ホームページにおいて、一般向け、会員専用、登録普通会員向け(旧・統計データ)の各ページに掲載する情報を整理し、以下のとおり掲載中。なお、「登録普通会員向けページ」の利用には事前登録が必要で、12月13日現在の登録会員数は148社、979名である。
 - 一般向けページには、「募集・申請について」、「会からのお知らせ」欄等で関係情報を随時掲載
 - 会員企業取扱製品検索ページの見直しを7月6日に全会員へ依頼し、順次更新済み
 - 会員専用ページには、当会が実施する技術開発や海外事業(展示会、セミナー等)に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO/ISO関連情報」コーナーを設け、安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供
 - 登録普通会員向けページには、調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工したうえ掲載し、今年度からは、漁船における造船国別手持ち工事量及び現存船のデータも公開(データにより毎月又は四半期ごと更新)
 - 会員専用ページのID・PWは年1回、登録普通会員向けページ用のID・PWは掲載統計データに関する調査会社との契約の関係上、年4回更新することにしており、次回は、令和5年1月に登録普通会員向けページのID・PWを更新する予定

(3) 船用工業の統計資料の整備

- ・IHS統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況に関するデータを整理し「各国船用機関の生産動向」第47号の作成準備中

第4章 海事クラスターとの交流

1. 船舶産業におけるサプライチェーン最適化

サプライチェーンの効率化・最適化については、令和2年2月開催の造船・船用工業懇談会における造船業界からの要望に応じ対応を開始。この検討体制として、当会は「サプライチェーン最適化検討委員会」を、(一社)日本造船工業会は「サプライチェーン特別委員会」を設置し、それぞれの委員会及び両団体間の合同委員会において議論を継続中。また、以下のとおり、その後の政府関連動向や半導体調達難等にも対応中

(1) 前回理事会以降の委員会開催状況

- ・10月3日、第5回サプライチェーン最適化検討委員会を開催後、本委員会は未開催であるが、今後の(2)以下の動向に応じ適宜開催予定

(2) 国土交通省調査事業関係

- ・令和2年度より開始したサプライチェーン最適化調査事業「造船事業者-船用工業事業者間における船用機器・部品の商流・生産・物流環境の改善に向けた調査研究業務」については、令和4年度事業は(一財)日本船舶技術研究協会が事務局となり、10月20日の第1回船舶産業DX・SC最適化検討委員会(委員長 九州大学篠田岳思教授)を経て、正式に事業が開始。同委員会には当会から、サプライチェーン最適化検討委員会の廣瀬委員長、吉田副委員長及び安藤専務理事が委員として参加

- ・第1回委員会では、調査研究業務の概要、サプライチェーンの最適化に関する個別の取り組みに関する報告とともに、各委員から目指すべきサプライチェーンに関する将来像についての意見が出された。第2回委員会は12月1日に開催され、調査会社から中国におけるDXの取り組み事例が紹介され、造船業における3D設計対応のあり方等について議論された。

- ・今年度は昨年度に引き続き下記の調査事業が行われている。カッコ内は請負実施者

造船・船用事業者間のサプライチェーン関連

船用機器・部品の商流環境の改善に係る調査研究（（一社）日本造船工業会）

船用機器・部品に係る生産環境の改善に係る調査研究（株）大島造船所）

船用機器・部品の物流環境の改善に係る調査研究（佐川急便株、三菱造船株、フューチャーアーキテクト株）

造船事業者間のサプライチェーン関連

船殻及び艀装に係る設計情報等の連携に係る調査研究（今治造船株、ジャパンマリユニテッド株、株）NTTデータエンジニアリングシステムズ）

建造船舶に係る情報の連携に係る調査研究（今治造船株、川崎重工株）

（３）転嫁円滑化パッケージ関係

- ・サプライチェーンの最適化に関連し、令和3年12月、政府において「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」が取りまとめられ、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を取引価格に適切に転嫁するよう関係団体に対して協力を要請する文書が発出された。その後、継続して具体的な取り組みを含む文書が発出されており、会員企業に対してこの旨を周知した。
- ・10月に実施した会員に対する法遵守状況の自主点検の結果が国交省で取りまとめられた。発注先との取引価格にコスト上昇分を転嫁できている会員の割合は、日船工で14%、造工で13%、中小造工で30%に留まっている。

（４）船舶産業取引適正化ガイドライン関係

- ・「新しい資本主義実現会議（本部長：岸田総理）」から取引適正化のための「業種別ガイドライン」の拡大が求められ、国交省として「船舶産業取引適正化ガイドライン」等を作成することとなった。
- ・国交省海事局において国・造船関係団体（当会を含む。）の事務局から成る「造船業におけるパートナーシップ構築による価値創造に係る連絡会」が設けられ、3月から11月までに4回の会合が開催された。今月中を目途に、本ガイドラインが発表される予定。今後、本ガイドラインに基づき、造工、中小造工が自主行動計画を策定するとともに、継続的にガイドラインの見直しが行われる見込み

（５）半導体等調達難に関する対応

1）日本造船工業会及び日本中小型造船工業会宛の文書発出

- ・船用機器を構成する原材料・部品の調達難が続いているが、特に電子・電気関係部品等の入荷遅れの深刻度が増していることから、サプライチェーン最適化検討委員会及び政策委員会の審議を経て、当会会長から造工及び中小造工会長宛に、製品の納期等に関する配慮を要請するため「半導体等調達難に対するご理解とご協力をお願い」（10月14日付）を発出した。

2）部品融通スキームの検討

- ・国土交通省海事局船舶産業課及び検査測度課の連名で発出された「船用機器における半導体不足への対応について」（令和4年10月13日付国土交通省事務連絡）に基づき、会員間で不足部品を融通

するスキームについて、計測器部会、サプライチェーン最適化検討委員会等で検討中（20ページ4.（5）参照）

3）造船事業者向け半導体等調達難に関する説明会の実施

- ・中小造工からの要望を受けて、造工、中小造工の会員を対象に半導体等の調達難の現状と現在当会で検討中の取組について12月2日に説明会を実施した。参加造船会社は17社48名

2. ユーザー業界等との交流・連携

（1）関係団体との懇談会

- ・関係団体と当会政策委員会との懇談会を以下の日程で実施予定

2月 1日（水）（一財）日本海事協会

2月 8日（水）（一社）日本長距離フェリー協会

2月 9日（木）（一社）日本造船工業会

3月24日（金）日本内航海運組合総連合会

いずれも懇談会の後、新型コロナの感染状況を踏まえつつ懇親会を開催予定

第5章 経営基盤強化事業

1. 融資の斡旋に関する事業（日本財団関連）

- ・10月に日本財団第2回運転資金、第3回設備資金の貸付に対して、以下のとおり決定通知があった。

運転資金利用会社：23社（うち当会会員12社）

設備資金利用会社：なし

- ・日本財団第4回設備資金の貸付について全会員及び地方船用工業会に対し案内した。

受付期間：2023年1月16日～17日

2. 団体PL保険制度の推進

- ・甲板機械部会等業種別部会において当会団体PL保険の概要を説明するなど、新規加入促進に継続的に取り組んでいる。12月13日現在の加入会員数は56社
- ・本保険の保険期間は、2022年7月1日から2023年7月1日までの1年間であるが、期間途中からの加入も可能
- ・9月29日に開催した第60回PL特別委員会です承された新たに追加する「請負業者賠償責任保険」の条件等について現在保険会社と調整中

第6章 その他の事業

1. 新型コロナウイルス感染症に関する対応

- ・政府、国土交通省における緊急事態宣言等の対応策、当会を含む業界団体への要請や支援策について、会員企業に対して随時、情報提供や連絡を行っている。また、各委員会等については基本的に対面形式としているが、書面審議やオンライン会議での対応も併せて行っている。
- ・国土交通省からの調査依頼「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響調査（船用工業・マリン事業）」に対応し、令和2年5月から毎月末時点の会員の状況について調査を実施。結果については、雇用調整助成金特例措置期間の延長検討などに活用されてきている。

なお、国土交通省による令和4年10月調査のとりまとめ結果概要は以下のとおり（全体回答者数：91社）（以下、括弧内数字は昨年8月とりまとめ結果）

- 雇用調整助成金については、全体の１９％（１４％）の者が給付済・申請済・活用に向け検討中の何れかの状況
- 持続化給付金については、全体の１９％（１７％）の者が給付済・申請済・活用に向け検討中の何れかの状況
- 政府系金融機関の支援については、全体の１９％（１８％）の者が給付済・申請済・活用に向けて検討中の何れかの状況
- 工程の遅れについては、調達の遅れがある者、引渡しの遅れがある者、それぞれ全体の３３％、１８％（３４％、２０％）

他に、国へ以下の要望等コメントあった。

- ・鋼板・樹脂材料等の価格の高騰が続いている。為替の影響も懸念
- ・半導体、購入品などの一部に納期の遅延が発生している。半導体などは国内での安定した供給を維持出来るよう、将来に向けて国内の半導体メーカーを保護、海外への流出を抑制するなどの政策が必要

２．地方船用工業会との協力

- ・１０月２８日に広島市にて開催された「第４３回地方船用工業会全国協議会」に安藤専務理事が参加した。

３．その他

（１）海ごみゼロウィーク活動

- ・日本財団と環境省（国土交通省後援）が取り組む海洋ごみ対策共同プロジェクトに、今年度も当会会員企業有志が海ごみ拾い活動に参画するため、４月６日に会員あて周知を行った。５月２２日の岡山地区を皮切りに、１２月１３日現在、２７社の当会会員企業他から１,０１４名の有志が参加（別紙１－４参照）
- ・同プロジェクトは毎年５月下旬～６月中旬を「春の海ごみゼロウィーク」、９月中旬～下旬を「秋の海ごみゼロウィーク」とし、全国一斉キャンペーンを実施しているが、年間を通じての活動も可能

（２）秋の大会

- ・１１月１日、２日に岩手県及び宮城県において実施した。会員企業等から約７０名が参加、実施内容は以下のとおり。

【実施事項】

- ・(株)みらい造船 工場見学
- ・東日本大震災遺構・伝承館見学
- ・講演「海事産業を取り巻く動向と関連施策について」
国土交通省 大臣官房技術審議官 河野 順 氏
- ・その他（懇親会、懇親ゴルフ 又は 観光）

（３）新年賀詞交歓会

- ・令和５年１月１０日（火）に明治記念館（東京）において、日本中小型造船工業会との共催で開催予定（申込締め切り１２月１６日（金））

第7章 広報活動に関する事業

1. 会報

- ・会報「舶」(舶用工業)Autum 294号を10月に発行し、現在、New Year 295号を編集中
- ・「舶用業界のレジェンドからのお便り」では、Autum 294号に当会顧問・元副会長の松井正昭氏の寄稿を掲載。New Year 295号には当会・元専務理事山下暁氏の寄稿を掲載予定
- ・会員企業の新製品・新技術を紹介する「舶用工業の技術力」は294号に5件を掲載、295号に3件を掲載予定。会員企業の最新動向に関する「会員だより」は294号に2件を掲載、295号に3件を掲載予定。各コーナーについて随時掲載記事を募集中(詳しくは当会事務局へお問い合わせ下さい)

2. プレスリリース (別紙1-5のとおり)

第8章 表彰関係

1. 秋の叙勲受章者

南 尚 殿 (株)大島造船所 元 最高代表取締役兼会長(当会賛助会員)
鈴木 晴 夫 殿 (有)共栄鉄工所 代表取締役社長(北海道舶用工業会会長)
北 村 正 一 殿 当会・前専務理事

2. 秋の褒章受章者

沖 原 正 章 殿 ボルカノ(株) 代表取締役社長(当会理事)

3. 舶用マイスター

- ・10月20日、22社28名の認定を行い、第303回理事会終了後に認定証交付式及び祝賀会を行った。

(以上)

別紙 1 - 1

令和 4 年 1 2 月 1 5 日

一般社団法人日本船用工業会

代表理事・業務執行理事の職務執行状況一覧

(注：以下「書面審議」とあるものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による審議を行ったもの。また、基本的に委員会・WGの開催形態は、オンライン又はオンライン併用とした。)

月日	委員会等名称	出席代表理事	出席業務執行理事
10/20	第 3 0 3 回理事会	木下会長、木下副会長、 山下副会長、久津副会長、 廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、仲田常務理事 市川常務理事
10/21	第 3 回船舶検査に関する懇談会	木下副会長	安藤専務理事、仲田常務理事
10/24	補機エンジン標準仕様書（S M標準）の改定案に関する説明会		仲田常務理事
10/26	第 1 4 1 回 C P P 小委員会		市川常務理事
10/28	第 4 3 回地方船用工業会全国協議会定期総会		安藤専務理事
11/1 ~2	第 4 1 回秋の大会	木下会長、木下副会長、 山下副会長、久津副会長、 廣瀬副会長、小田副会長	安藤専務理事、仲田常務理事 市川常務理事
11/7	（スマナビ研 4）第 1 回船舶の機能安全 S I G		仲田常務理事
11/8	（スマナビ研 4）第 4 回 I S O 1 6 4 2 5 改正WG		仲田常務理事
11/9	第 4 回補機エンジン標準仕様書検討WG		仲田常務理事
11/10	第 5 4 回計測器部会		安藤専務理事、市川常務理事
11/15	海運・造船概論講座		市川常務理事
11/16	第 3 回艦船分野の防衛装備国際展示会に係る官民連絡会		市川常務理事
11/17	第 3 回 M I L 規格調査WG（その 2）		仲田常務理事、市川常務理事
11/17	インドネシア船用工業セミナー	木下会長、木下副会長	安藤専務理事
11/22	第 3 回 P C B 含有製品の掘り起こし小委員会		安藤専務理事、仲田常務理事
11/24	第 2 2 回ポンプ部会・ポンプ業務委員会合同会議		安藤専務理事、市川常務理事

11/25	第 3 6 回大形・中形・小形高速機関技術合同委員会		仲田常務理事
11/28	第 1 6 回救命機器部会		安藤専務理事、市川常務理事
11/28	第 1 回 Windfarm Vessel WG ステアリングチーム会合		安藤専務理事、市川常務理事
11/29 ~ 12/1	第 3 回次世代海洋エンジニア会交流会		安藤専務理事、仲田常務理事
12/1	東海大学・船用工業説明会		市川常務理事
12/5	ベトナム船用工業セミナー	小田副会長	安藤専務理事
12/8 ~ 10	Vietnam DEFENCE2022 展示会		安藤専務理事
12/9	第 6 回 G H G ゼロエミッション新燃料ワークショップ		仲田常務理事
12/13	(スマナビ研 4) 第 4 回ステアリングコミッティー		仲田常務理事
12/14	第 2 0 回補助ボイラ部会		安藤専務理事、市川常務理事

展示会及び船用工業セミナー参加企業一覧

(一社) 日本船用工業会

展示会

< 自主事業 >

1) IMPA London 展示会 (4社)

(株)相浦機械、セムコ(株)、(株)帝国機械製作所、ボルカノ(株)

2) インダストリーデー (10社)

(スペース出展)

伊吹工業(株)、かもめプロペラ(株)、川崎重工業(株)、(株)高工社、セムコ(株)、高階救命器具(株)、
中国塗料(株)、ヒエン電工(株)、富士貿易(株)、(株)ミカサ

3) Indo Defence Expo & Forum 2022

(当会パネル及び当会カタログ出展)

4) Vietnam DEFENCE 2022 (6社)

(スペース出展) 2社

ナカシマプロペラ(株)、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

(カタログ出展) 4社

潮冷熱(株)、神奈川機器工業(株)、かもめプロペラ(株)、高階救命器具(株)

5) Sea Asia 2023 (16社・予定)

(スペース出展) 8社

潮冷熱(株)、商船三井テクノトレード(株)、ダイハツディーゼル(株)、ナカシマプロペラ(株)、
(株)浪速ポンプ製作所、ナロック(株)、富士電機(株)、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

(スマートグラフィック) 8社

(株)赤阪鐵工所、セムコ(株)、大晃機械工業(株)、東部重工業株式会社

日東化成工業(株)、(一財) 日本気象協会、阪神内燃機工業(株)、藤倉コンポジット(株)

6) Nor-Shipping 2023 (10社・予定)

(スペース出展) 7社

川崎重工業(株)、JRCS(株)、ダイハツディーゼル(株)、東京計器(株)、富士電機(株)、富士貿易(株)
(株)ミカサ

(スマートグラフィック) 3社

(株)シンコー、西芝電機(株)、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

セミナー（日本財団助成事業）

１）インドネシア船用工業セミナー（１５社）

(株)ＩＨＩ原動機、潮冷熱(株)、神奈川機器工業(株)、かもめプロペラ(株)、(株)ササクラ、大晃機械工業(株)、大洋電機(株)、ダイハツディーゼル(株)、東京計器(株)、ナカシマプロペラ(株)、阪神内燃機工業(株)、ＢＥＭＡＣ(株)、富士電機(株)、(株)ミカサ、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

２）ベトナム船用工業セミナー（７社）

かもめプロペラ(株)、大晃機械工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、ナカシマプロペラ(株)、阪神内燃機工業(株)、ＢＥＭＡＣ(株)、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

人材確保・養成に関する事業の実施企業一覧

(一社)日本船用工業会

1) 船用工業講義

東京海洋大学「船用工業実務論」

造船	三井E & S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E & Sマシナリー
中形ディーゼル	(株)IHI原動機	プロペラ	かもめプロペラ(株)
ポンプ	(株)シンコー	甲板機械	川崎重工業(株)
熱交換器	神威産業(株)	制御機器	日本無線(株)
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	潮冷熱(株)
ハッチカバー	(株)ナカタ・マックコーポレーション	ボイラ	アルファ・ラバル(株)
発電機・電動機	大洋電機(株)	配電盤・始動器盤	大洋電機(株)
塗料	日本ペイントマリン(株)		

東京海洋大学「船用機器学」

造船	三井E & S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E & Sマシナリー
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル(株)	プロペラ	かもめプロペラ(株)
塗料	中国塗料(株)	ポンプ	(株)シンコー
甲板機械	川崎重工業(株)	熱交換器	神威産業(株)
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	日新興業(株)
ボイラ	アルファ・ラバル(株)	発電機・電動機	大洋電機(株)
配電盤・始動器盤	BEMAC(株)		

東京海洋大学「短艇実習」

消火機器	日本ドライケミカル(株)	救命機器	(株)ケイアンドケイ
------	--------------	------	------------

2) 船用工業説明会

芝浦工業大学

(株)共立機械製作所	(株)ジャパンエンジンコーポレーション	大洋電機(株)
------------	---------------------	---------

東海大学

(株)赤阪鐵工所	(株)カシワテック	かもめプロペラ(株)
(株)田邊空気機械製作所		

鹿児島大学

ダイハツディーゼル(株)	三浦工業(株)	三菱重工マリンマシナリ(株)
--------------	---------	----------------

3) 乗船研修

東京海洋大学付属練習船・汐路丸

(株) I H I 原 動 機
(株) カ シ ワ テ ッ ク
ダイハツディーゼル(株)
日 新 興 業 (株)
ボ ル カ ノ (株)

(株) 赤 阪 鐵 工 所
かもめプロペラ(株)
東 京 計 器 (株)
(株)日立ニコトランスミッション
ヤンマーパワーテクノロジー(株)

大石電機工業(株)
(株) 國 森
ナカシマプロペラ(株)
富 士 貿 易 (株)
(株) Y D K テ ク ノ ロ ジ ー ズ

神戸大学付属練習船・海神丸

イ ー グ ル 工 業 (株)
(株)金剛コルメット製作所
ダイハツディーゼル(株)
東 亜 工 機 (株)
西 芝 電 機 (株)
(株) 福 井 製 作 所
(株) マ キ タ

かもめプロペラ(株)
(株) サ サ ク ラ
(株)田邊空気機械製作所
東 京 計 器 (株)
日 本 船 燈 (株)
古 野 電 気 (株)
ヤンマーパワーテクノロジー(株)

(株) 神 戸 機 材
ターボシステムズユニテッド(株)
寺 崎 電 気 産 業 (株)
ナ ブ テ ス コ (株)
富 士 貿 易 (株)
ボ ル カ ノ (株)
(株) 横 浜 通 商

4) 英語講座

船用実践英語講座

かもめプロペラ(株)
ダイハツディーゼル(株)
富 士 貿 易 (株)
マリンハイドロテック(株)

(株) サ サ ク ラ
(株)浪速ポンプ製作所
(株) マ キ タ

(株)ジャパンエンジンコーポレーション
日 新 興 業 (株)
マックグレゴリー・ジャパン(株)

5) 若手・新入社員教育研修

(株) カ シ ワ テ ッ ク
ジャパン・ハムワース(株)
(株)帝国機械製作所
(株)浪速ポンプ製作所
古 野 電 気 (株)
三 菱 化 工 機 (株)

極 洋 電 機 (株)
ダイハツディーゼル(株)
(株) 寺 本 鉄 工 所
B E M A C (株)
(株) ミ ズ ノ マ リ ン

(株) 國 森
大 洋 電 機 (株)
東 京 計 器 (株)
富 士 貿 易 (株)
三 井 E & S 造 船 (株)

以上

実施(予定)日	時間	都道府県	グループ名	場 所	参加企業 ○:リーダー会社	参加人数
5月22日(日)	08:00～10:00	岡山	JSMEA－ナカシマプロペ ラクリーン隊	社会福祉法人 旭川荘 (岡山市北区)	○ナカシマプロペラ(株)、ナカシマエンジニアリン グ(株)、(株)システムズナカシマ、帝人ナカシマメ ディカル(株)、(株)ナック、砂田興業(株)、岡山港湾 運送(株)、月組工業(株)、(有)明八園、(有)洲脇急送	311
5月27日(金)	14:00～15:00	兵庫	JSMEA－尼崎地区ごみ なくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済 環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作 所、(株)帝国機械製作所、中日輪船商事(株)、(株) ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、高階 救命器具(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤン マーシンビオシス(株)、ヤンマーエンジニアリング (株)	64
6月4日(土)	08:30～09:30	広島	JSMEA－広島地区隊	ベイサイドビーチ坂 (安芸郡坂町)	○(株)シンコー、(株)広島テクニカル4名、(株)サン ヨー、石田造機(株)、大西電機工業(株)、(株)堀栄工 業、(有)宇根鉄工所、マリンテクノ・ササイ、多賀 谷運送(株)、東洋機械(株)、(株)マスヤ工業、田中 電機工業(株)、中国商事(株)、(株)芝岡産業、(株)呉 ダイヤ、(株)三菱UFJ銀行、(株)広島銀行、(一社) 中国船用工業会	104
6月4日(土)	09:00～11:00	福井	JSMEA－浪速ポンプ製作 所海ごみなくし隊	波松海岸 (あわら市波松)	○(株)浪速ポンプ製作所	36
6月8日(水)	08:30～10:30	兵庫	JSMEA－ジャパンエンジ ンコーポレーション明石二 見クリーン作戦	西岡浜海浜公園周辺 (明石市魚住町)	○(株)ジャパンエンジンコーポレーション	40
6月8日(水)	9:00～10:00	愛媛	JSMEA－愛媛隊	鴨池海岸公園 (今治市大西町九王甲)	○BEMAC(株)、眞鍋造機(株)、四国溶材(株)	35
6月12日(日)	09:00～10:30	神奈川	JSMEA－横浜海ごみなく し隊	由比ガ浜海岸 (鎌倉市由比ガ浜)	○かもめプロペラ(株)、神奈川機器工業(株)、(株)金 剛コルメット製作所、ダイハツディーゼル(株)、ダ イハツディーゼル東日本、西芝電機(株)、富士貿 易(株)、富士電機(株)、(株)マツイ、(株)横浜通商、 (一社)日本船用工業会	168
6月18日(土)	10:00～12:00	兵庫	JSMEA－KEMEL海ごみ なくし隊	高砂海浜公園(向島公園) 周辺 (高砂市高砂町向島町)	○イーグル工業(株)	14
7月2日(土)	08:00～09:00	広島	JSMEA－尾道地区ビー チクリーン隊	立花海岸 (尾道市向島町)	○(株)寺本鉄工所	34
9月17日(土)	09:00～11:00	広島	JSMEA－三工電機(株)海 ごみなくし隊	狩留賀海浜公園 (呉市狩留賀町)	○三工電機(株)	38
9月23日(金)	9:00～11:00	福井	JSMEA－浪速ポンプ製作 所海ごみなくし隊	三国サンセットビーチ (坂井市三国町)	○(株)浪速ポンプ製作所	39
9月28日(水)	14:00～15:00	兵庫	JSMEA－尼崎地区ごみ なくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済 環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作 所、(株)帝国機械製作所、中日輪船商事(株)、(株) ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、高階 救命器具(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤン マーシンビオシス(株)、ヤンマーエンジニアリング (株)	50
10月2日(日)	10:00～11:15	兵庫	JSMEA－FTCグループ: Let’s-Act-ASHIYAHAMA	潮芦屋ビーチ～芦屋総合 公園 (芦屋市南浜町・陽光町)	○富士貿易(株)、富士物流(株)、(株)横浜通商、相 洋交易(株)	50
11月19日(土)	09:00～10:30	兵庫	JSMEA－潮冷熱クリーン 隊	大角海浜公園 (愛媛県今治市)	○潮冷熱(株)	18
11月26日(土)	09:30～10:30	兵庫	JSMEA－阪神内燃機工 業(株)海ごみなくし隊	藤江海岸 (兵庫県明石市)	○阪神内燃機工業(株)	13

合計 1014

・日本財団と環境省(国土交通省後援)による海洋ごみ対策共同プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業等の有志による海岸等の清掃活動を実施または実施中。
【2021年度参加概要】
・関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各地区で21グループ、20社の当会会員企業、1地方自治体、1社会福祉法人及び12社の会員関係企業から1,114名の有志が参加した。

プレス発表資料一覧

(一社) 日本船用工業会

- ・ 11月 4日 第3回インドネシア船用工業セミナーの開催について
- ・ 11月 7日 令和4年度「若手・新入社員教育研修」を実施
- ・ 11月 9日 ベトナム船用工業セミナーの開催について
- ・ 11月14日 神戸大学の海神丸にて「乗船研修」を実施
- ・ 11月18日 ハードウェアとソフトウェアの分離接続を検証し、実現が可能であることを確認(スマートナビゲーションシステム研究会4)
- ・ 11月22日 令和4年度「海運・造船概論」講座を実施
- ・ 11月22日 第3回インドネシア船用工業セミナーの開催結果について
- ・ 12月 8日 次世代海洋エンジニア会 第3回交流会を実施
- ・ 12月 9日 芝浦工業大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 12月 9日 鹿児島大学で「船用工業説明会」を実施
- ・ 12月 9日 東海大学で「船用工業説明会」を実施
- ・ 12月12日 ベトナム船用工業セミナーの開催結果について
- ・ 12月12日 第6回GHGゼロエミッション新燃料ワークショップを開催

令和4年12月15日

令和5年(2023年)における理事会等の開催予定(案)

(一社)日本船用工業会

総 会	理 事 会	政策委員会	備 考
第 58 回 6月23日(金) 東京 明治記念館			新年賀詞交歓会(東京) 1月10日(火)
		第 252 回 2月9日(木) 東京・A P 八重洲	DSEI Japan 2023(千葉) 3月15日(水)~17日(金)
	第 305 回 3月24日(金) 東京・A P 新橋		Sea Asia 2023 展示会(シンガポール) 4月25日(火)~27日(木)
	第 306 回 5月18日(木) 大阪・ホテルグランドイア		OTC 2023 展示会(米国) 5月1日(月)~4日(木)
			パリシップ2023(今治) 5月25日(木)~27日(土)
			Nor-Shipping 2023(ノルウェー) 6月6日(火)~9日(金)
		第 253 回 10月初旬 東京・A P 新橋	秋の大会 未定(10月~11月)
	第 307 回 10月19日(木) <u>(仮)</u> 東京・明治記念館		Marintec China 2023 展示会(中国) 12月5日(火)~12月8日(金)
	第 308 回 12月14日(木) 大阪・ホテルグランドイア		年末懇親会(大阪) 12月14日(木)